

◎ 議会だより

KANMAKI

平成24年 5月1日号

第80号

目次

平成24年度予算	2・3
3月定例会	4・5
主な議案説明	5・6
財政問題特別委員会中間報告	7
一般質問	8～11
議会改革検討委員会	12

〒639-0293奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 発行/上牧町議会 編集/議会・広報委員会 TEL 0745-76-1001 (代)
FAX 0745-76-1003



みんなで花見（桜ヶ丘3丁目公園）

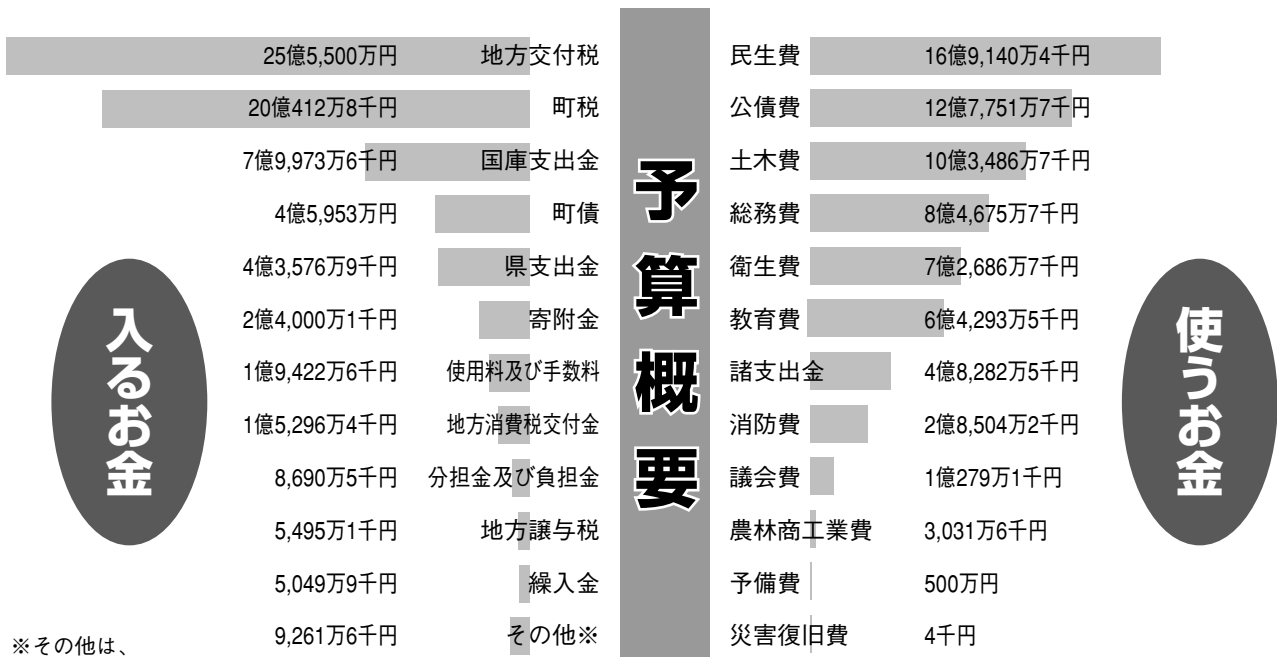
●●●●平成24年度の各会計予算を可決●●●●

予算特別委員会は、委員6名(委員長 吉中議員)により3月8・9・12日の3日間審議を行いました。

後期高齢者医療、下水道事業、水道事業の予算については賛成多数で、一般会計、国民健康保険、介護保険、住宅新築資金等貸付事業の予算については全会一致で原案どおり可決されました。

一般会計

71億2,632万5千円



※その他は、
 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・財産収入・繰越金・諸収入

特別会計

48億1,948万5千円

国民健康保険	26億4,373万6千円
後期高齢者医療	2億1,854万1千円
介護保険(保険事業勘定)	13億4,893万4千円
介護保険(介護サービス勘定)	694万9千円
住宅新築資金等貸付事業	1,270万4千円
下水道事業	5億8,862万1千円

企業会計

4億7,406万4千円

水道事業 (収益的収入)	4億7,406万4千円
-----------------	-------------

一般会計予算

主な内容

○米山新町線・桜ヶ丘新町線道路事業

5億750万円

平成24年度予算は、財政早期健全化団体脱却後、初の予算である。予算総額は、71億2,632万円、前年度に比べ3億5,834万円の増で、率にして5・3%の増額予算である。

・大型店舗出店に伴い、都市計画道路の整備を行います。

○土地開発公社用地買戻し

2億1,086万円

○土地開発公社欠損金補填

3,692万円

○乳幼児等医療費助成事業

3,000万円

歳入では、町税全体で約1,700万円の増額、地方交付税は1,800万円の増額、国庫支出金は1億5,000万円の増額となった。また、寄付金が2億2,400万円計上された。町債は、1・3%増の4億5,900万円となった。

○第二小学校耐震化事業

3,782万円

○道路整備に係る路面性状調査事業

900万円

○道路水路管理補修工事

4,500万円

○ごみ焼却施設補修工事

3,783万円

○北上牧墓地火葬場解体工事

1,450万円

○協働のまちづくり公募型補助金事業

150万円

○まちづくり基本条例策定事業

61万円

○手話養成講座事業

27万円

土地開発公社用地の買戻しなどにより、前年度比3・5倍の約10億円である。特別会計繰出金は、1・5%減で4億8,000万円となった。

特別会計予算

国民健康保険特別会計

予算総額は、26億4,373万円、前年度比9,014万円、3・5%の増額となった。(国保税率改定の計上は、9月議会の予定)

国保税は6億2,296万円、前年度比214万円の増、前期高齢者交付金で1億1,804万円の増額である。

保険給付費は、18億3,361万円、前年度比80万円の増である。

後期高齢者医療特別会計

2年ごとの保険料改定が行われ、平成24・25年度は、均等割は8・3%増で44,200円に、所得割は0・4%増の8・1%である。

予算総額は、前年度比11・7%増の2億1,854万円となった。75歳以上の被保険者は2,487人で、後期高齢者保険料は1億5,771万円。広域連合納付金は2億1,360万円である。

介護保険特別会計

第5期介護保険事業計画が策定され、平成24年度から26年度まで3年間の保険給付費は、39億1,981万円。65歳以上の月額保険料(基準額)は4,900円。

平成24年度予算総額は、13億4,893万円。保険給付費は12億7,780万円、地域支援事業費は3,758万円となった。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は1,270万円。貸付金元利収入は、557万円計上し、基金から710万円繰り入れ、繰上償還を行う。

下水道事業特別会計

平成24年度の下水道事業は、新町・三軒屋と北上牧地域を予定。

水道事業特別会計

平成24年度の収益的収入は、4億7,406万円、給水戸数は前年度より83戸増の6,817戸を予定。

資本的支出では、PCタンク耐震診断と水道ビジョン策定業務に977万円計上された。

3月定例会

3月5日～15日(11日間)

平成24年度の予算審議にあたり、予算特別委員会が設置され、7会計とも原案どおり可決されました。その他条例改正や補正予算など24議案が審議され、その結果24議案が原案どおり同意・可決されました。

また、13日・14日に8名の議員が町政全般について一般質問をしました。

本会議審議 (5議案)

- ◎上牧町乳幼児医療費助成条例の一部改正
- ◎人権擁護委員候補者の推薦
- ◎議会改革に取り組み決議(案)
- ◎上牧町固定資産評価審査委員会委員の選任
- ◎上牧町の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

委員会審議 (26議案)

総務建設委員会

- ◎財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正
- ◎上牧町長期継続解約を締結することができる契約を定める条例の制定
- ◎平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第3回)
- ◎寄附の受納について
- ◎上牧町営住宅条例の一部改正
- ◎一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正
- ◎上牧町税条例の一部改正
- ◎平成23年度一般会計補正予算(第5回)
- ◎都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書(案)

文教厚生委員会

- ◎上牧町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正
- ◎上牧町介護保険条例の一部改正
- ◎平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第3回)
- ◎平成23年度水道事業会計補正予算(第1回)
- ◎父子家庭支援策の拡充を求める意見書(案)
- ◎上牧町公民館設置条例の一部改正
- ◎上牧町国民健康保険税条例の一部改正
- ◎公の施設の指定管理者の指定について
- ◎平成23年度介護保険特別会計補正予算(第3回)
- ◎公的年金の充実を求める意見書(案)

予算特別委員会

予算特別委員会では、平成24年度予算を3月8・9・12日の3日間にわたり、慎重に審議を行いました。

◎平成24年度予算

- 一般会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業特別会計

主な議案説明

▼上牧町営住宅条例の一部改正

入居基準では、これまで同居家族でなければ入居できませんでしたが、改正により単身者でも入居できるようになりました。

▼一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告を受けて、民間との差額を調整するための改正。

地域手当を3%戻します。金額としては、2,129万8千円。

平成18年から、職員給与の10%削減が行われましたが今回、5%を戻しました。

す。金額としては、3,549万7千円です。

▼上牧町税条例の一部改正

法人税引き下げによる減収に対する税の移譲です。たばこ1,000本につき、4,618円から5,262円になり、644円の値上げとなります。

▼上牧町乳幼児医療費助成条例の一部改正

8月より乳幼児医療費が9歳児（小学校3年生終了する月末）まで入院、通院が無料になります。所得制限はなくなります。

▼上牧町国民健康保険条例の一部改正

税率改正により所得割額が8.3%から8.0%、資産割額が50%から20%に減額されます。

▼上牧町介護保険条例の一部改正

部改正

平成24年度から26年度までの所得別の保険料区分が8段階から10段階になります。介護保険料は、基準額で月額4,900円です。

▼寄附の受納について 寄附金額

都市計画街路事業に関する協定書に基づく証拠金5,000万円と街路事業完了後に確定した事業費のうち、寄附者が負担すべき事業費から証拠金を控除した金額。

寄附者 愛知県稲沢市

天池五反田町1番地

ユニー株式会社

代表取締役社長

前村 哲路

財政問題特別委員会中間報告

前の財政問題委員会（平成19年9月～平成23年3月）に引継ぎ、平成23年4月、議会

改選後、新たなメンバーで財政問題特別委員会を立ち上げました。平成23年5月から平成24年3月までに13回の委員会を行い、特に、財政悪化の根源となっている上牧町土地開発公社（以下、公社）の解散に向け、第三セクター等改革推進債の借入と上牧町の中長期の財政計画について、集中的に議論してきました。

自主財源の確保などで、早期健全化団体から脱却できました。一方で、町財政規模としては過大な事業であったペガサスホール、福祉センター、第三小学校、小集落地区改良事業などの実施のため、町は毎年、約20億円、年間予算の約30%にあたる金額を、その返済にあててきました。でもその返済のピークは過ぎ、今後は1億円弱～数千円ずつ軽減されます。

しかし依然として、現実には非常に厳しく、町は公社問題で約50億円の債務保証を抱え、これに起因して一般会計において単年度で1億数千円円の利払いを行っています。

現制度では短期借入しかできないからで、長期の借り入れへの抜本的な改革が望まれます。

塩漬け土地を保有する財政難の地方自治体は全国多々あり、このような状況を打開するため、国は第三セクター等改革推進債の貸付制度を立ち上げました。公社解散を前提に長期的な融資を認め、塩漬けになっている土地を処分するものです。

時限立法であり、平成24年度中に土地をきちんと書類上整理して融資金額と返済期間を決め、25年度には公社解散計画プランを策定し、25年の3月までに議会の議決を経て、国へ申請する必要がります。ところが実務上、事務的に処理が必要な土地が多々あります。

当委員会では、三セク債を借りる場合、借りない場合について、いくつかのケーススタディで、町と議論してきました。また、長期に亘るので、低迷する世界経済、金利の変動、国土復興のため国家予算の圧迫等の不透明な部分も議論しました。最近の資産では借入金額40億～45億円、償還期間は20年～25年で、毎年の返済額は約3億円の規模となりそうです。今後、町に必要な事業も考慮して、慎重に議論していきます。

3年前、上牧町は早期財政健全化団体に陥り、職員給料の一部カット、既存の各種事業の見直しによる支出の削減、また県の無利子貸付金の活用として、町債の借換えや

非常な状況であり、現実には非常に厳しく、町は公社問題で約50億円の債務保証を抱え、これに起因して一般会計において単年度で1億数千円円の利払いを行っています。

三セク債の活用による公社の解散は、上牧町の財政問題の解決策でもあります。町がしっかりと住民に説明することを求めます。

委員長 辻 誠一

ここが聞きたい

一般質問

上牧町をどう再生させるのか

堀内 英樹議員

質問 上牧町を確かに再生させるためには、土地開発公社の解散に止まらず、健全財政の確立と町役場の抜本改革が不可欠だが：

答弁 町長 住民の方々には土地開発公社のことで、大変ご心配とご迷惑を掛けており、心からお詫び申し上げます。最善の解決策としては、公社を解散させることだと考えている。それには大きな財源が必要であるが、出来るだけ平準化した償還を町の財政状況のなかで進めて行きたい。併せて少子高齢化が大変進んでおり、特に少子化をどうして行くのか、これをしっかりと考えたまちづくりに積極的に取り組みたい。

質問

乳幼児医療費助成を小

学三年まで拡充された。子育て支援によるまちづくりの目的は何か。

答弁 町長 端的に言えば「子どもの元気な声が聞こえる」ことが町を活性化させる。ここ一、二年、子育て支援に力を入れていく。日本の人口動静では、二〇五〇年に一五歳から六五歳まで（生産年齢人口）と六五歳以上（老年人口）が「肩車（同数）」状態になる。未婚や非正規雇用が増えていることを考えると、これでは日本の国は持たないのではないか。高齢者も苦労されており、（若い世代に）いましっかりと子どもさんを産んで頂き育てて頂きたい。その手助けをいま出来ることからやろうというのが、私の考えた。

土地開発公社問題、住民への説明を

石丸 典子議員

質問

昨年12月に報告された土地開発公社の「個別外部監査結果」では、歴代の町長とともに町の幹部職員の責任が問題視されました。町長としてどのように受け止めておられますか。

答弁 町長 土地開発公社問題が今日に至っており、責任を強く感じています。これを解決していかなくは住民の皆さんにもっと負担をおかけすることになりますので解決にむけて作業中です。

質問

土地開発公社問題を解決していくには、情報の開示と住民への説明が重要です。その方策は。

答弁 町長 タウンミーティングでも説明していますが、現在開催されている財政問題特別委員会を終了した時点を考えています。

答弁

総務部長 「個別外部監査結果報告書」は、4月1日から議会事務局と図書館で貸し

出しを予定しています。また、町のホームページには全文を掲載しています。

質問

公社の現状と町としての総括を『広報かんなまき』で全町に知らせてほしい。

答弁

町長 わかりました。

国民健康保険税、「均等・平等割」の引き下げを

質問

国民健康保険税の税率改正（医療分）が行われ、平成24年度から所得割が8・3%から8・0%に、資産割が50%から20%に引き下げられます。今回の改定では、主に資産のある世帯が恩恵をうけます。均等割・平等割についても引き下げの検討を。

答弁

住民福祉部長 今回は、県下で3番目に高い所得割と、北葛城郡で1番高い資産割を見直しました。均等・平等割は今後の検討課題にします。

上牧町の町おこし策について

康村 昌史 議員

質問 若い子育て世代に上牧町に住んでもらいたい。

その若い世代を上牧町に呼び込むために、上牧町立小・中学校の学力アップを図るべきである。

答弁 教育部長 義務教育の範囲でやっている。

(康村) 近年子供達の学力低下が問題になっている。『ゆとり教育』が主な原因である。文科省・教育委員会の誰もその責任を取らない。やはり、教育委員会の閉鎖性が問題である。上牧町立小・中学校は進学校を目指し、保護者に塾代の負担をかけないようにすべきである。

質問 上牧町の農業の活性化を考えているか。

答弁 まちづくり推進課長 耕作放棄地を借り上げ住民に無償提供している。

質問 現役をリタイアされた方の就業意欲は旺盛である。薬草などの付加価値の高い作物も作るよう指導してどうか。大学とタイアップして上牧町の特産物を研究して欲しい。

答弁 都市環境部長 検討します。

質問 上牧町は様々な病気の介護予防の活動を行なっている。

しかし、高齢者の就業意欲は高く、就業場所の確保が高齢者の健康維持のためにも必要である。今、まきのは郵便局の近くに閉鎖されたガソリンスタンドがある。すぐにその営業ができる状態である。シルバー人材センターがそこを安く借り上げて、高齢者の就業場所を確保してはどうか。

答弁 住民福祉部長 検討します。

質問 上牧町は、都市鉱山と呼ばれる電化製品などに含まれているレア・アース(希少金属)

の回収・販売を考えるべきである。土地開発公社の塩漬土地を活用して、貴重なレア・アースをリサイクルする事業である。当然県・国の助成を活用すべきである。

答弁 都市環境部長 検討します。

財政問題について

服部 公英 議員

質問 土地開発公社の破綻経緯の検証として、一連の土地の取得取引は、前町長の主導のもとに行われていた。公社の役員は町の幹部職員のみで、実質は

何も審議をしていなかった。外部監査の結果報告を受けて、この先法的責任・道義的責任について、どのように考えているのか答えてください。

答弁 町長 この件につきまして、今後は二度とこのような問題が起きないようにしなければいけない。ある程度公社解散にむけた取り組みにめぐった時点で総括をしたいと考えています。

質問 原因の解明、責任の所在を明らかにしてから次に進まないで再発の防止はできないと思います。公社の問題は町の財政悪化の主要な要因であるが、問題の本質は公社の存在そのものにあるのではなく、公社を利

用して行われた行為でありその行為に歯止めをかけるべき諸機関が適切に機能しなかった点や、問題に気づきながらもそれを放置してきた組織全体の体質に問題があるといえる。仮に公社を解散しても本質的問題を内在する組織であるならば、公社と同様の問題は形を変えて生じ得るこの点を踏まえて、今後どのような取り組みを行うべきか議会も含めて真剣に議論し、行動をすることが求められているがどうですか。

答弁 町長 今のは、外部監査の結果報告書を見せていただき、この点については十分に認識しております。今後は新しく組織を作り二度とこのような問題が起きないように取り組みます。

その他、都市環境・福祉政策などについても質問しました。

防災の基本と奈良上牧町

辻 誠一 議員

質問 上牧町の防災の基本的な考え方についてお聞きする。

答弁 総務部長 これまでの教訓は、発災直後9割の方が、家族や近所などの住民の助け合いで救出されている。すなわち自助・共助が9割である。公助は少ない。従って、自治会や自主防災組織には自助・共助の大切さを訴えていきたい。

質問 消防団と自治会との関係を密接にすべき。屯所の開放やイベントを行い、コミュニケーションを図るのはいかがか。

答弁 総務部長 検討します。

質問 防災士が徐々に増えているが、町と防災士との連絡を良くするため、何らかの工夫は。

答弁 総務部長 検討します。

質問 東日本大震災は広範囲に複数の海洋型地震発生後、内陸部の直下型地震を誘発した。南海、東南海、南海沖地震が同時に発生すれば、被害は東日本の場合より大きく、沿岸部の地域の被害が甚大で、そちらに救

災害時の避難所である 学校施設の防災対策について

長岡 照美 議員

質問 昨年3月には、東日本大震災そして、9月には地元奈良県南部において紀伊半島大水害が発生し、甚大な被害をもたらしました。近年発生した大規模地震等において学校施設が避難場所として利用され、地域の防災拠点として評価される一方で、実際避難所として利用された状況から、様々な課題が指摘されています。昨年8月、女性防災会議を立ち上げ「女性の視点からの防災行政総点検」を行い、この度、災害時の避難所になっている学校施設の防災機能について、11項目について「緊急総点検」を行いました。上牧町の防災機能についてお伺いします。

答弁 教育部長 現在、防災機能は未整備です。まず備蓄倉庫を空き教室等を利用し整備を行い、自家発電設備も進めていきたい。3校に設置している太陽光パネルの災害時の活用も視野に入れて行きます。

身近な脳脊髄液減少症について

質問 交通事故やスポーツ傷害などで転倒し身体や頭に衝撃を受け脳脊髄液が漏れて発症する病気です。激しい頭痛などを伴い体調不良となり、勉強やスポーツができず不登校になる場合もあります。学校での周知や対応をお伺いします。

答弁 教育部長 平成19年に奈良県教育委員会より通知があり小・中学校に脳脊髄液減少症の通知をしています。県についての研修や、保護者に対する周知も周知をしております。県にお願いして、ただの不登校ということだけでなく養護教員が常に気にかけてから受診を進める体制をとっております。

(長岡) 上牧町でもまだまだ、この病気の認知度が高い状況ではありません。住民の方や保護者に脳脊髄液減少症の小冊子やDVDがありますので活用をお願いします。

子どもに温かい通学服を

質問 昭和11年に王寺町付近を震源とするM6.4の地震があった。また滝川に沿って、上牧(活)断層が走っている。ご存知か。

答弁 総務部長 承知しています。

質問 今年の冬は非常に寒く、氷点下での通学もあったと思う。

半ズボン・スカートの学校と別にトレーナ姿の学校もある。長ズボンやマフラーの着用は。

答弁 教育部長 申請すれば長ズボンはOK。ネックウォーマーは許可している。
(辻) 温かい配慮を望む。

発達障がい幼児・児童・生徒へ 通級指導教室の設置を

富木 つや子 議員

質問

通級指導教室では、吃音や言葉のおくれ、難聴や自閉症等の情緒障がいのある幼児・児童・生徒に対して、障がいに対応した教育指導が行われます。現在、北葛城郡には、通級指導教室は設置されておらず遠い他町まで通っています。上牧町の発達障がいのある子どもたちが、通級指導により、障がいに応じた必要な教育を受けられる環境づくりは必要であります。上牧町での設置の考えは。

答弁

教育長 北葛城郡には、そのような場所がないので、北葛城郡にも設置の要望を県に行なっているところです。多くの課題もあるが、上牧町が北葛城郡の拠点となって立ち上げて行けたらと願っています。

公共交通の役割について

質問

現在、2000年会館

を中心巡回バスが運行されています。本町をはじめ、この地域でも高齢者が自分の車に頼った生活ができなくなってきたり、町内では、大型店舗の出店など、町並が変化してきています。日常生活の利便性などを考え今後のバス運行の計画について伺います。

答弁

住民福祉部長 現在の2000年号は、住民の利用度も低く、町の環境変化に伴い、全体的な見直しが必要であり、利便性のある町内巡回型のコミニティバスを考えております。今後、財政面を見ながら検討します。

他に、介護保険制度改正に伴い、地域ケアシステムの構築等、上牧町の介護保険事業の展開について質問しました。

孤独死、孤立死の防止対策について

木内 利雄 議員

質問

「孤独死、孤立死」防止対策について伺う。誠に残念で悲しいことではありますが、全国各地で高齢者また親子などが人知れず亡くなられている。最近でも東京都立川市で連続二件の孤独死が発見されたところである。そこで、本町において同様なことが近年発生したのか、また、65歳以上の一人暮らし世帯数はどの程度あるのか伺う。

答弁

住民福祉部長 本町内の孤独死の現状ですが平成22年に一人、64歳の男性を死後数ヶ月後に発見、平成23年にも一人、66歳の女性が死後数週間後に発見されている。次に65歳以上の一人暮らし世帯数ですが586世帯となっている。

質問

名古屋市と豊田市の間に位置する東郷町では、一人暮らし高齢者の方たちに、緊急時の親族への連絡などのために「一人暮らし登録」をお願いし、登録世帯には様々なサポートを行っている。本町も高齢者対策

の拡充策として取り組むべきだと考えるが、町当局の見解を求めらる。

答弁

住民福祉部長 役場、社会福祉協議会等関係機関と協力し、しっかりと取り組みたい。(木内) 高齢者だけではなく上牧町の全住民が孤独死、孤立死などにならないように実効のある施策の拡充、取り組みを強く求めておく。

マイホーム借上げ制度の活用を

質問

移住・住みかえ支援機構(東京都千代田区)が行っている「マイホーム借上げ制度」を住民に周知し、活用を図り空き家の増加および人口減少傾向に歯止めをかけるための施策としてはと提言するが。

答弁

都市環境部長 調査、研究を行いその後に住民への周知、説明会等をどのように行うかを決めたい。

議会改革検討委員会

3月議会で「議会改革に取り組む決議」が、全会一致で採択されたことを受けて、議会改革検討委員会が設置されました。議長の諮問機関として、議会基本条例の制

定も視野に入れ、議会の機能向上を目指した諸改革について、多方面からの調査、研究に取り組むことになりました。

委員長 堀内 英樹
副委員長 富木つや子

委員長 堀内 英樹
副委員長 富木つや子
委員 長岡 照美
委員 辻 誠一
委員 石丸 典子
委員 芳倉 利次
委員 吉川 米義
委員 服部 公英

議会改革に取り組む決議

平成23年11月に上牧町土地開発公社（以下、公社という）に関する個別外部監査報告が行われた。公社破綻経緯の検証のなかで、「町民を代表して執行機関を監視すべき議会は、町の債務負担限度額の増加が一過性のものでなく、町の財政規模からして看過できない水準に達している点について、なぜこれほどの金額の債務負担行為の設定が必要であるのかを慎重に議論すべきであった」と指摘された。

また再発防止策と今後の取り組みに関して「町議会においては、町の厳しい財政状況等も踏まえ、これまで以上に事業計画の策定やその進捗状況等の管理、用地取得やその管理状況などについて、町に説明を求めるとともに、議会の監視機能（検査権、監査権、百条調査権、一般質問）を強化することが必要である」との問題提起を受けた。

公社の役員は町長を始め町の幹部役員で構成され、公社による土地先行取得が議会の承認を必要としないという制度上の制約があった。また個別外部監査人が指摘したように町長の独裁ともいえる状況下で、事業を強行してきたのはあくまでも執行機関である町当局であるといわなければならない。しかし多額の債務負担行為が一般会計予算案の主要項目として、毎年度の議会に付議されてきたことは紛れもない事実である。

このことに関し私たち上牧町議会は、個別外部監査の指摘を真摯に受け止めなければならない。20年度決算で財政早期健全化団体へ転落したことと併せ、公社が破綻状態に陥ったことにより、住民の皆様並びに関係各位に多大な心配と重い将来負担をかける結果になったことを心から陳謝する。

同時に、こうした過ちを二度と繰り返さないように、議会を挙げて取り組み、ここに下記の決意を表明する。

記

1. 議会の機能が十二分に発揮できるよう、議会を挙げて改革に取り組むこと。
2. 議長の諮問機関として「議会改革検討委員会」を設置すること。
3. 住民向けの議会報告会など、実現可能な取り組みを可及的速やかに実行すること。

以上、決議する。

平成24年3月5日

上牧町議会

編集後記

東日本大震災から早や1年が過ぎ、がれきの受け入れに難色を示す自治体がある。日本は災害列島。「向こう三軒両隣」の精神を思い出したいものだ。

(Y)

広報委員会

☎0745-76-1001
☎0745-76-1003
委員長 石丸 典子
副委員長 長岡 照美
委員 辻 誠一
委員 康村 昌史
委員 富木つや子
委員 服部 公英

5月の臨時会は

5月7日開催予定

・第1回上牧町議会臨時会

平成24年5月7日（月）

午前10時から